

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第63期) 至 平成20年3月31日

川辺株式会社

(E02650)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	9
6 研究開発活動	9
7 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	11
3 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
2 自己株式の取得等の状況	15
3 配当政策	16
4 株価の推移	16
5 役員の状況	17
6 コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	22
1 連結財務諸表等	23
2 財務諸表等	47
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1 提出会社の親会社等の情報	68
2 その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第63期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	川辺株式会社
【英訳名】	T. KAWABE&CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 久和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷4丁目16番3号
【電話番号】	03-3352-7123
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 小田 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷4丁目16番3号
【電話番号】	03-3352-7123
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 小田 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号） 川辺株式会社 大阪支店 （大阪府中央区北久宝寺町2丁目5番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	17,632,504	16,388,748	14,743,286	15,002,435	15,335,262
経常利益又は経常損失(△) (千円)	25,735	197,447	△844,067	101,110	754,952
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	50,400	160,400	△2,294,638	2,435,652	167,937
純資産額(千円)	4,183,336	4,280,789	2,275,110	4,575,391	4,413,407
総資産額(千円)	13,252,231	13,469,005	11,782,990	10,768,503	10,312,730
1株当たり純資産額(円)	225.48	230.39	122.53	246.50	238.02
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	2.71	8.64	△123.54	131.20	9.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	31.5	31.7	19.3	42.4	42.7
自己資本利益率(%)	1.2	3.7	—	71.1	3.7
株価収益率(倍)	33.2	17.3	—	1.3	14.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	570,155	△8,948	△269,814	△701,697	161,150
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	197,980	112,380	716,158	3,273,266	△65,862
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△783,145	93,795	△590,920	△2,356,525	△282,880
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	99,725	296,952	152,376	367,420	179,828
従業員数(名)	290 (56)	271 (57)	251 (61)	228 (159)	257 (278)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	17,562,910	16,334,719	14,667,575	14,848,133	15,046,045
経常利益又は経常損失(△) (千円)	157,940	117,168	△901,018	89,495	775,957
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	202,472	88,304	△2,323,652	2,444,047	588,575
資本金(千円)	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500
発行済株式総数(株)	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000
純資産額(千円)	4,083,300	4,102,147	2,067,454	4,376,129	4,636,585
総資産額(千円)	12,371,191	13,073,025	11,203,238	10,153,713	9,661,811
1株当たり純資産額(円)	219.68	220.71	111.34	235.77	249.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	1 (—)	— (—)	— (—)	3 (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	10.89	4.75	△125.10	131.65	31.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	33.0	31.3	18.4	43.0	47.9
自己資本利益率(%)	5.3	2.1	—	75.8	13.0
株価収益率(倍)	8.2	31.5	—	1.3	4.1
配当性向(%)	—	21.0	—	—	9.4
従業員数(名)	269 (53)	256 (54)	239 (58)	202 (143)	196 (258)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

大正12年2月	東京、日本橋橋町にてハンカチーフ製造卸売業の川辺富造商店を個人経営にて創業
昭和3年2月	東京、日本橋横山町に移転
昭和15年5月	有限会社川辺富造商店設立 資本金10万円
昭和17年11月	株式会社川辺富造商店に改組 資本金19万5千円
昭和26年5月	スカーフの製造卸売開始
昭和29年6月	大阪支店開設
昭和34年9月	東京、日本橋横山町に本社ビル完成
昭和35年7月	貿易部発足
昭和36年4月	名古屋店開設
昭和36年5月	札幌店開設
昭和39年9月	川辺株式会社に商号変更
昭和42年1月	大阪支店ビル完成
昭和44年11月	名古屋店ビル完成
昭和46年4月	エプロンの製造卸売開始
昭和48年4月	福岡店開設
昭和49年9月	東京都新宿区新宿1丁目28番14号に本社ビル完成移転
昭和51年9月	札幌店ビル完成
昭和52年6月	福岡店ビル完成
昭和54年7月	店頭売買登録銘柄として、登録を承認される。
昭和54年8月	株式公開し、日本証券業協会東京地区協会より値段発表される。
昭和55年3月	タオルの製造卸売開始
平成2年10月	第二本社ビル完成
平成3年5月	大阪支店 新社屋建て替え完成
平成4年1月	物流拠点として、川辺埼玉センター開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	物流拠点として、川辺西日本センターを今治市に開設
平成18年7月	本社・東京支店 東京都新宿区四谷4丁目16番3号に移転
平成18年10月	株式会社モノライフを子会社化し、バッグ類等の企画卸売を開始
平成19年9月	生産拠点として、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社を子会社化
平成19年10月	レインボーワールド株式会社が、パロット株式会社及び芝崎染工株式会社を吸収合併

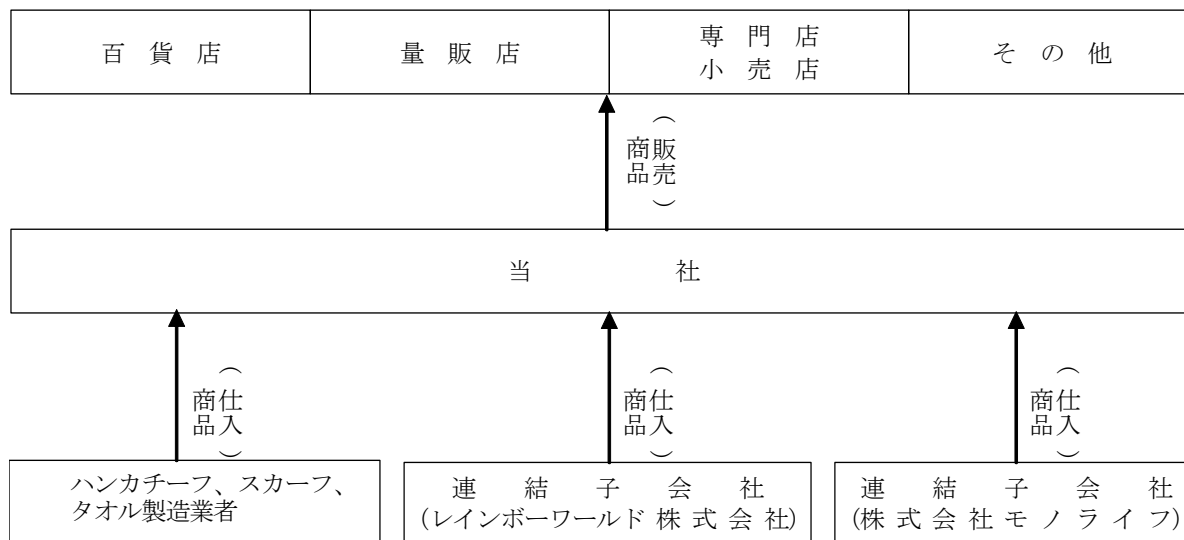
3【事業の内容】

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社（株式会社モノライフ・レインボーワールド株式会社）で構成され、当社は、ハンカチーフ、スカーフ、タオル、雑貨等の卸売業を主たる事業としております。

子会社である、株式会社モノライフは、当社の商品（雑貨）を製造し、当社に販売しており、レインボーワールド株式会社は、当社の商品（ハンカチーフ・スカーフ）を捺染製造し、当社に販売しております。

企業集団の概況



当連結会計年度におきまして新規に2社が連結子会社となりました。詳細は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) レインボーワールド(株)	秋田県能代市	50	ハンカチーフ・スカーフの捺染製造	100.0	—	当社の商品を連結子会社へ販売しております。
(連結子会社) 芝崎染工(株)	横浜市港南区	10	ハンカチーフの捺染	100.0	0.0	当社の商品を連結子会社へ販売しております。

なお、連結子会社であるレインボーワールド株式会社（合併存続会社）が、同じく連結子会社でありますパロット株式会社・芝崎染工株式会社（合併消滅会社）を、平成19年10月1日を期日として吸収合併しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱モノライフ	東京都新宿区新宿	35	バッグ等雑貨の企画、 並びに販売	100.0	－	当社の商品を製造 し、当社に販売して おります。
(連結子会社) レインボーワールド㈱	秋田県能代市	95	ハンカチーフ・スカー フの捺染製造	100.0	－	当社の商品を製造 し、当社に販売して おります。

(注) 上記子会社は、特定子会社に該当します。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 一広(株) (注) 2	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	－	21.1 (1.5)	当社に商品を販売して おります。 役員の兼任・・・有
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注) 1. 3	大阪市中央区	202,241	総合商社	－	18.8	当社に商品を販売して おります。 役員の兼任・・・無

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているためその他関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	従業員数(名)
川辺株式会社(提出会社)	196(258)
レインボーワールド株式会社(連結子会社)	48(20)
株式会社モノライフ(連結子会社)	13(－)
合計	257(278)

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ29名増加しましたのは、当社グループ経営の効率化を目的とした、レインボーワールド株式会社を合併存続会社としパロット株式会社及び芝崎染工株式会社を合併消滅会社とする吸収合併によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196(258)	41歳 2ヶ月	17年 9ヶ月	5,070,141

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出を背景に企業収益は拡大し、設備投資の増加や雇用状況に改善が見られましたが、後半におきましては、原油をはじめ資源の高騰やサブプライムローン問題の広がりによる米国景気の減速、急激な円高、生活必需品の高騰など企業業績、個人消費とも先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは「革新性を持ったスピード経営」を営業目標として掲げ、顧客起点の経営理念の下、顧客ニーズと時代背景を明確に分析した商品開発と、徹底した品質管理を推進してまいりました。

商品別営業状況を見ますと『ハンカチーフ』は、成熟した市場と多様化する消費者ニーズに対応して、ブランド戦略のセグメントを明確にすることに努めたことと、周辺雑貨商品等を含め、常に時代に先駆けた商品提案を心掛けたことにより、売上は微増ではありますが、前年比1.3%増となりました。主力商品の中では特に「ポロ・ラルフローレン」のブランド商品が紳士用ハンカチーフ及びタオルハンカチーフを中心に復調の兆しをみせ、売上の中核をなす「セリーヌ」、「モリハナエ」、「ヴィヴィアンウエストウッド」、「クレイサス」、「アツコマタノ」等のブランド商品も順調に推移したことから、プロパー商品の売上が前年比2.5%増となりました。併せて、セール商品の売上比率が低下したことにより、売上総利益率は、大幅に改善を図ることが出来ました。

『スカーフ・マフラー』に関しましては、時代の流れに即した天然繊維の無染色シリーズである「ナチュラル・ベーシック」に加え、天然繊維を綿（わた）の状態に染色した後に糸に紡いだミックス調のシリーズ「フェリーチェ・レガーロ」が当社主力商品に成長し、売上増加に寄与いたしました。

しかしながら一方、毛皮製品の市場が低調であったことやGMS（チェーンストア）関連の販売が苦戦したことから売上は、前年比1.4%増の微増となりました。

『タオル』に関しましては、「アイランドスタイルキャシーマム」の商材がTV通販を中心に好調であったことから売上は、前年比9.3%増となりました。

その他、服飾雑貨関連では、当社グループである株式会社モノライフが製造する「PLAYERS」ブランドバッグを主力商品としての拡販に努めたことから、前年比23.5%増と好調に推移致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高153億35百万円（前年同期150億2百万円）、営業利益7億29百万円（同30百万円）、経常利益7億54百万円（同1億1百万円）、当期純利益1億67百万円（同24億35百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な収入と致しましては、税金等調整前当期純利益（2億55百万円）の計上、売上債権の減少による収入（1億21百万円）、投資不動産賃貸料の収入（56百万円）等があり、支出と致しましては、仕入債務の減少（5億65百万円）、利息の支払額（31百万円）等によって、前期に比べ1億87百万円減少し、1億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた収入は1億61百万円（前年同期は7億1百万円の資金の使用）となりました。これは主に減損損失、商品処分損、売上債権の減少、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期は32億73百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億82百万円（前年同期は23億56百万円の資金の使用）となりました。これは主に短期借入による収入、短期借入金の返済による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率 (%)	
	平成19年3月期	平成20年3月期
当社 ─┬─ 百貨店 ├─ 量販店 └─ 専門店、小売店その他	61.1	61.6
	21.6	20.7
	17.1	17.6
合計	100.0	100.0

(2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	平成19年3月期		平成20年3月期	
	数量	金額	数量	金額
ハンカチーフ	千枚 31,834	11,536,484	千枚 31,610	11,696,760
スカーフ	948	2,717,155	960	2,756,533
タオル	528	302,781	595	331,163
その他	649	446,014	282	550,805
合計		15,002,435		15,335,262

(注) 上記金額は、消費税は含まれておりません。

(3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期
ハンカチーフ	7,949,688	7,489,516
スカーフ	2,057,284	1,856,679
タオル	231,271	262,319
その他	321,861	291,054
合計	10,560,105	9,899,570

(注) 金額は仕入価額によっております。
上記金額は、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、依然として個人消費は低調に推移するものと予想されますが、当社グループは「顧客ニーズと時代背景」を明確に分析し、消費者の嗜好にマッチした商品の開発やライセンスブランドの導入を行うことで商品アイテムを多様化し、売上の増加を図ってまいります。

今後の施策といたしましては、既存の販売先だけでなく、異業種とのコラボレーションに積極的に取り組み、あらゆるチャネルを利用した販路の拡大、物流事業の自主運営による大幅な経費削減、前期にグループ化したレインパワーワールド株式会社の抜本的な改革を行い、仕入原価の削減に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）ライセンス契約について

当社グループは数多くの日本国内外の著名ブランドの権利者と商標使用並びに技術提携に関する契約（以下「ライセンス契約」といいます）を締結しております。このライセンス契約により当社グループは様々なブランドの製造・販売権を得ることができ、著名ブランド商品を市場へ供給することが可能となっております。例えば当社グループが提携関係にあるブランドでは、「セリーヌ（仏国）」、「ポロ・ラルフローレン及びチャップスバイラルフローレン（米国）」など、著名なブランドとして数多くの人が知るところであり当社グループ商品の市場への供給・浸透に寄与するところも大きいものと考えます。

一方、上述のライセンス契約は慣例的に2年乃至3年の期間のものが多く、契約更新に伴う契約条件の改定や、これらライセンス供給側に起きるM&Aなどによる経営方針の転換など、ライセンス契約への影響も考えられます。当社グループはこのようリスクを回避するため様々な方策を講じておりますが、当社グループがこれらの提携関係を維持できなくなった場合、若しくは契約に大きな変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、提供する商品についてはライセンス契約によるものの外、自社企画商品もあり、これらに関連して特許・実用新案・意匠・商標など知的財産権に関する調査・出願・登録も行っております。

また当社グループでは、これら権利の調査・出願・登録などは専門的立場の特許事務所などを通じて随時行い、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、当社グループの調査範囲・内容が将来にわたり充分かつ適当であるとは保証できないものと考えます。これら調査・確認は公示されている権利に市場調査の結果などを加味して判断を致しますが、そもそも権利の登録の有無を前提としない法もあることで知的財産権の調査・確認は煩雑化し、また意匠・商標権などの産業財産権は国の登録審査の結果如何に関わることなどから、当社グループが出願をしてもその権利を必ずしも取得できるとはいえないものと考えます。

なお、当社グループは現在において当社グループ商品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、一方上述のを行ったとしても全てを正確に想定することは困難であり、将来にわたり知的財産権の侵害を理由として第三者より損害賠償、差止などを求める訴えの提起を受ける可能性がないとは限りません。従いまして、かかる事態が発生した場合には当社グループ商品の開発又は販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点について

当社グループは、従来国内生産を主とし安定した商品供給を続けておりましたが、デフレ経済の動向を受け当業界でも消費者の価格に対する認識は大変厳しい目をもって見られるようになってきました。当社グループでは競合他社の動向も踏まえ価格の引き下げを実施することもあります。比較的価格の低い当社グループ商品においては、売上の確保と市場競争力を維持・向上させていくために商品自体の付加価値を高める手段も講じております。これら高付加価値商品の開発にはわが国より生産コストの低い海外拠点での生産を行うことも必要で比重は増えつつあります。

このような生産拠点の移動は、付加価値の高い商品を作り出すというメリットもありますが、他方、国内生産量の減少から生産拠点の統廃合を招くような場合には生産の一極集中という不都合が生じ、また他国における法の施行・改正、為替レートの変動などがあった場合には流通の再編や生産コストの上昇などの現象が起きないとも限らず、かかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材確保と人件費抑制との関連について

今日の流動的な経済社会の中において、当社グループが更に積極的な経営を推し進めてゆくには、経験と知識に基づいた指導力を有する人材の確保が不可欠と言えます。また当社グループの事業内容からは、ファッションという時代の流行をいち早く掴み、商品開発を行っていくためには広範囲な知識と専門技術を有する優秀なデザイナーや商品マーチャンダイザーの確保も同様に必要であります。

当社グループでは、こうした優秀な人材の確保と育成を行うことに加え社外への流出を防ぐことも企業の重要課題であると考えます。

当社グループでは、現在、優秀な従業員の確保はあるものの、早期希望退職制度の実施による人員流出により余剰人員が少ないのが現状であります。

このような状況により、多数の優秀な従業員の同時期における離職や適格な人材の確保が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
当社	セリーヌ	自平成18年1月1日 至平成20年12月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助
	ポロ ラルフローレン	自平成20年3月1日 至平成22年2月28日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,180,030千円（前連結会計年度末は、6,298,064千円）となり、118,033千円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少（3,146,052千円から3,046,583千円へ99,468千円減）、短期貸付金の減少（20,376千円から151千円へ20,224千円減）が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,132,699千円（前連結会計年度末は、4,470,439千円）となり、337,739千円減少いたしました。投資有価証券の減少（1,610,480千円から1,096,259千円へ514,220千円減）、のれんの増加（106,570千円から219,067千円へ112,497千円増）、長期保証金の増加（101,943千円から123,660千円へ21,717千円増）が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,481,673千円（前連結会計年度末は、5,012,918千円）となり、531,245千円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（3,362,901千円から2,890,469千円へ472,431千円減）、短期借入金の返済による減少（1,129,075千円から923,952千円へ205,122千円減）、未払法人税等の増加（35,222千円から130,446千円へ95,223千円増）、一年以内返済予定の長期借入金の増加39,216千円が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,417,649千円（前連結会計年度末は、1,180,193千円）となり、237,456千円増加いたしました。長期借入金の増加301,428千円、繰延税金負債の減少（342,267千円から114,181千円へ228,085千円減）、退職給付引当金の増加（806,988千円から891,538千円へ84,550千円増）によるものが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,413,407千円（前連結会計年度末は、4,575,391千円）となり、161,984千円減少いたしました。利益剰余金の増加（591,852千円から759,790千円へ167,937千円増）、その他有価証券評価差額金の減少（498,890千円から172,213千円へ326,677千円減）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、エプロン製造工場として当社子会社であるパロット株式会社が所有していた建物及び土地を同社がエプロン生産より撤退したことから平成19年8月9日に売却しております。その主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物		土地			合計
		面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額		
パロット株式会社 エプロン工場 (秋田県仙北郡)	製造設備	273.27	364	551.60	6,000	6,364	1

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 (面積m ²)	車輛運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本店 (東京都新宿区)	営業設備	34,769 [1,824.75]	—	—	41,834	76,604	120
大阪支店 (大阪市中央区)	〃	386,006 (2,502.64)	—	6,948 (423.53)	2,930	395,885	34
福岡支店 (福岡市中央区)	〃	36,464 (1,264.64)	—	74,883 (316.12)	3,183	114,531	17
札幌出張所 (札幌市中央区)	〃	403 [128.29]	—	—	285	689	3
名古屋出張所 (名古屋市中区)	〃	468 [134.21]	—	—	625	1,093	6
東日本物流センター (川口市西立野)	物流設備	7,492 [7,731.40]	990	—	5,202	13,685	7
西日本センター (今治市八町西)	物流設備	13,212 [4,695.82]	—	—	8,432	21,644	6
その他の設備	その他設備	320,440 (2,299.80) [294.62]	—	906,893 (1,360.05)	16,414	1,243,748	3
合計		799,257 (6,067.08) [14,809.09]	990	988,725 (2,099.70)	78,909	1,867,883	196

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱モノライフ	本社 (東京都新宿区)	営業設備	1,316 [43.14]	—	—	49	1,365	13
合計			1,316 [43.14]	—	—	49	1,365	13

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物 (面積㎡)	車両運搬 具	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レインボーワールド㈱	本社 (秋田県能代市)	製造設備	192,872 (6,026.70)	962	107,205	105,325 (27,006.50)	18,214	424,580	45
〃	横浜営業所 (横浜市港南区)	営業設備	544 [113.40]	150	—	—	3,382	4,077	3
〃	その他設備	その他設備	104,855 [16.72] (1,630.37)	—	2,086	160,070 (500.21)	764	267,776	—
合計			298,272 [130.12] (7,657.07)	1,112	109,291	265,395 (27,506.71)	22,361	696,433	48

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」はすべて什器備品であります。
 2 上記中の [] 内は賃借中のものであります (面積㎡)。
 3 提出会社には、㈱セブン-イレブン・ジャパン他に貸与中の建物 (1,334.56㎡) を含んでおり、賃貸中の資産は703,247千円であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	台数	年間リース料 (千円)	主なリース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
電子計算機	3セット	39,040	5	108,146

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	ジャスダック証券取 引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月27日(注)	—	18,610,000	—	1,720,500	△12,042	1,770,567

資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	10	47	3	—	1,066	1,133	—
所有株式数 (単元)	—	1,262	35	8,520	6	—	8,656	18,479	131,000
所有株式数の 割合(%)	—	6.82	0.18	46.10	0.03	—	46.84	100.00	—

(注) 1 自己株式68,232株は、個人その他に67単元、単元未満株式の状況に1,232株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	3,637	19.54
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	3,496	18.78
越智 逸宏	愛媛県今治市	1,000	5.37
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	620	3.33
井藤繊維(株)	大阪府東大阪市荒本北100	500	2.68
川辺 康子	東京都新宿区	421	2.26
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	355	1.90
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
ティアアイ(株)	愛媛県今治市郷新屋敷町4丁目1番45号	220	1.18
計	—	11,289	60.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,422,000	18,422	同上
単元未満株式	普通株式 131,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,422	—

(注) 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれていません。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目 16番3号	57,000	—	57,000	0.30

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,252	1,442,074
当期間における取得自己株式	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	57,264	—	57,264	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、アパレル業界におけるファッショントレンドに対応した迅速な商品開発を行い、消費者に密着した商品作りに努め、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うこととし、その決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、当期純利益を計上し、株主資本が適切な水準に回復したと判断いたしましたので、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の配当性向は33.1%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する投資に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	55	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	114	※182	234	363	220
最低(円)	51	※82	137	150	121

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	195	175	159	150	150	145
最低(円)	160	150	146	121	135	125

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田 久和	昭和33年2月22日生	昭和51年3月 福岡第一高等学校卒業 昭和51年3月 川辺株式会社入社 平成14年7月 当社東京支店長 平成15年7月 当社東日本営業統括室長兼東京支店長 平成16年4月 当社営業本部長兼東京支店長 平成16年6月 当社取締役営業本部長兼東京支店長 平成17年4月 当社取締役社長補佐・営業本部長兼東京支店長 平成17年6月 当社代表取締役社長・営業本部長 平成18年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	10
常務取締役	営業統括本部長兼リテール本部長	越智 康行	昭和45年7月24日生	平成5年3月 明治学院大学経済学部卒業 平成6年4月 一広株式会社入社 平成6年5月 大連一広毛巾有限公司総経理 平成7年8月 一広株式会社東京営業所長 平成12年6月 株式会社タオル美術館代表取締役 平成14年9月 一広株式会社代表取締役副社長（現任） 平成15年6月 川辺株式会社新規事業部顧問 平成15年9月 小原株式会社常務取締役 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役新規事業本部長兼新規事業部長 平成18年3月 株式会社タオル美術館取締役（現任） 平成18年4月 当社取締役営業統括本部長兼リテール本部長 平成18年6月 当社常務取締役営業統括本部長兼リテール本部長（現任） 平成18年7月 小原株式会社取締役（現任） 平成18年10月 株式会社モノライフ代表取締役社長 平成20年5月 株式会社モノライフ取締役（現任）	(注) 3	198
常務取締役	社長室長	石井 和則	昭和34年1月9日生	昭和56年3月 大阪大学経済学部卒業 昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第一部門 平成17年4月 コンバースフットウェア株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第二部門（現任） 平成19年4月 川辺株式会社顧問 平成19年5月 株式会社モノライフ代表取締役社長（現任） 平成19年6月 当社常務取締役・社長室長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役	営業統括本部 チェーンストア本部長兼営業部長	安田 誠司	昭和33年6月25日生	昭和56年3月 法政大学社会学部卒業 昭和56年3月 川辺株式会社入社 平成15年7月 当社営業統括室福岡支店長 平成16年4月 当社営業本部福岡支店長 平成17年6月 当社取締役営業本部福岡支店長兼営業部長 平成18年6月 当社取締役営業統括本部チェーンストア本部長（現任）	(注) 3	2
取締役	営業統括本部 商品本部長	稲子 健夫	昭和34年3月31日生	昭和58年3月 日本大学法学部卒業 昭和58年3月 川辺株式会社入社 平成17年4月 当社商品本部副本部長兼生産部兼政策部（部長代行） 平成17年6月 当社取締役商品本部長 平成18年4月 当社取締役営業統括本部商品本部長（現任） 平成18年5月 パロット株式会社取締役 平成19年5月 パロット株式会社代表取締役社長 平成19年10月 レインボーワールド株式会社取締役（現任）	(注) 3	1
取締役	経営管理統括 本部長	岡部 倫寛	昭和15年6月13日生	昭和34年4月 株式会社伊予銀行入行 昭和42年3月 関西大学法学部卒業 平成8年6月 いよぎん保証株式会社代表取締役 平成15年1月 小原株式会社顧問 平成15年4月 小原株式会社専務取締役 平成16年12月 一広株式会社取締役（現任） 平成17年10月 川辺株式会社顧問 平成18年6月 当社取締役経営管理統括本部長兼物流本部長 平成20年4月 当社取締役経営管理統括本部長（現任）	(注) 3	39
取締役	社外取締役	山本 修平	昭和34年3月15日生	昭和57年3月 大阪大学人間科学部卒業 昭和57年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング事業部 平成18年4月 リチャード・ジノリ・ジャパン株式会社出向（代表取締役社長） 平成19年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第一部長 平成20年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマーケティング第三部長（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (千株)
常勤監査役		岩波 秀男	昭和25年5月5日生	昭和44年3月 北海道立土別商業高等学校卒業 昭和44年4月 光洋無線株式会社札幌店入社 昭和48年4月 川辺株式会社入社 平成12年4月 当社札幌店長 平成13年4月 当社商品政策室長 平成14年6月 当社取締役商品政策室長兼商品統括 室長 平成16年4月 当社取締役商品本部長 平成17年6月 当社取締役東京支店長 平成18年4月 当社取締役グループ会社担当 平成18年5月 パロット株式会社代表取締役社長 平成19年5月 パロット株式会社監査役 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	12
監査役		山崎 晴雄	昭和24年1月11日生	昭和42年3月 埼玉県立越谷高等学校卒業 昭和42年3月 小原株式会社入社 平成3年7月 小原株式会社経理部部长 平成11年3月 小原株式会社総務部部长（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		園部 哲夫	昭和15年12月10日生	昭和37年3月 京橋社会保険事務所入所 昭和41年3月 法政大学法学部卒業 昭和61年4月 江東社会保険事務所長 昭和62年10月 池袋社会保険事務所長 昭和63年10月 新宿社会保険事務所長 平成4年12月 港社会保険事務所長 平成4年12月 日本金型工業健康保険組合常務理事 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						262

(注) 1 監査役 山崎晴雄、園部哲夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役 山本修平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 当社では、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、高沢東京支店長、小田管理本部長、川村大阪支店長で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を図ることを基本的な考え方としております。併せて、内部統制システムや法令遵守体制の整備、企業情報の適切な開示等も重要課題として認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、コーポレート・ガバナンスの具体的施策として、社内業務全般にわたる諸規定を整備し、業務分掌、職務権限等を規定に定めることによって、各職位の責任と権限を明確にして職務を遂行しております。その執行状況を代表取締役社長直属の内部監査担当が適合性・準拠性の面から監査しております。内部監査担当は監査結果を速やかに代表取締役社長に報告するほか、社長の承認に基づき、関係部門へ説明します。関係部門は内部監査担当と連携してその改善に努めるほか、必要に応じて主管部門と協議の上、社内規定の改善に関する議案を経営会議へ提案しております。

また、管理部門として経理部、情報システム部、総務部等を設置し現業部門への牽制機能を働かせております。

(会計監査・業務監査の概要)

会計監査 会社の会計記録が経理規定等に準拠して正確に処理され、各種資産の管理、保全が適切に行われているかについて、会計監査人及び常勤監査役と連携し監査を実施しました。

業務監査 会社の業務活動が法令、定款及び規定に準拠し、経営目的達成の為合理的、効果的に運営されているかについて当社全部門に対して、常勤監査役と連携し監査を実施しました。

(会社の機関の基本説明)

① 取締役会

取締役会は平成20年6月より就任した1名を含む7名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行いません。また、監査役1名及び社外監査役2名も出席し、業務執行状況の監督を行っております。月1回程度開催され、社長が議長を努めております。

② 監査役会

常勤監査役1名と監査役2名（社外監査役）の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

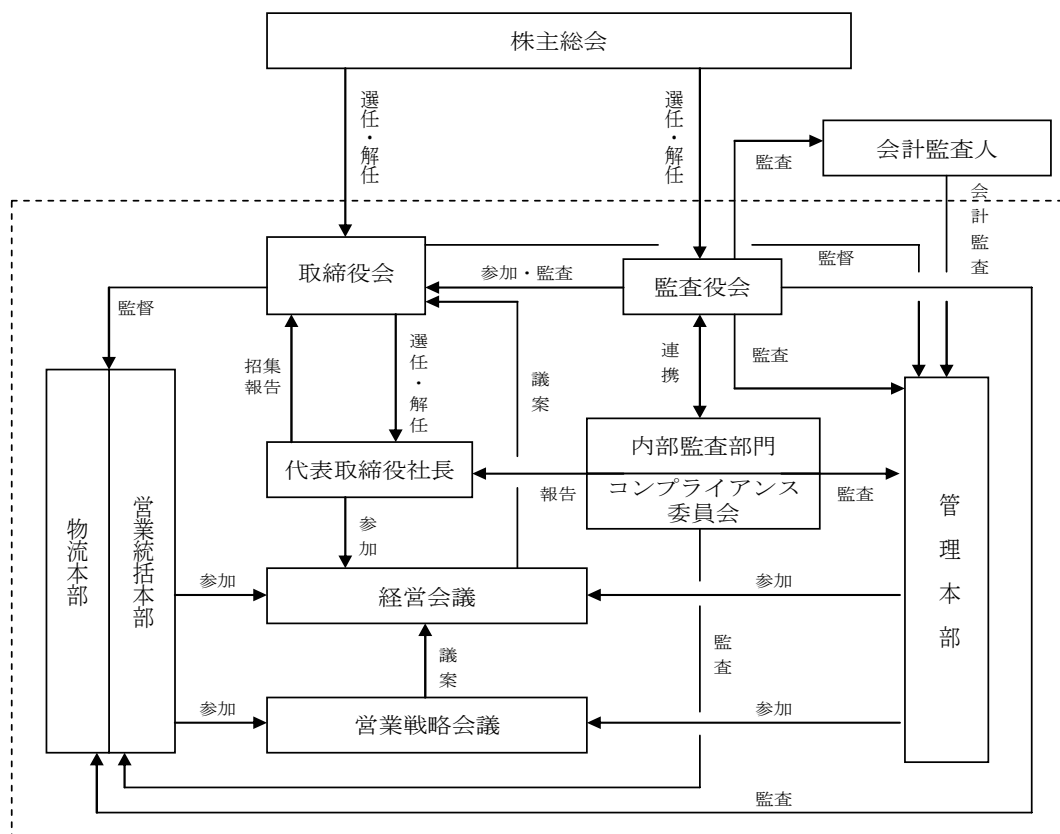
③ 執行役員制度

執行役員制度導入により経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図りより効率的な経営を目指します。月2～3回程度必要に応じ開催される経営会議に参加しその決定事項等により迅速に日常業務執行を執り行います。

④ コンプライアンス委員会の設置

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、平成19年3月期より代表取締役社長直轄化のコンプライアンス委員会を機構として設置し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定に遵守し職務執行が適正に実施されるための活動を行っております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社における通常の内部監査は、監査担当及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び経営会議において報告しております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝氏、鴛海量明氏、本間洋一氏であり、優成監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等8名、その他6名であります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	39百万円	「公認会計士法第2条第1項に	15百万円
監査役を支払った報酬	9百万円	規定する業務に基づく報酬	
計	48百万円		

(4) 取締役の定員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行いう旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第62期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第63期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		386,420		198,828		
2 受取手形及び売掛金	※2	3,146,052		3,046,583		
3 たな卸資産		2,382,745		2,430,409		
4 前払費用		329,849		425,584		
5 繰延税金資産		—		34,957		
6 その他		61,389		50,637		
7 貸倒引当金		△8,392		△6,968		
流動資産合計		6,298,064	58.4	6,180,030	59.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,304,361		3,055,880		
減価償却累計額		1,429,702		2,050,673		
減損損失累計額		2,456	872,202	104,106	901,101	
(2) 機械装置及び運搬具		—		639,710		
減価償却累計額		—	—	528,316	111,394	
(3) 什器備品		277,758		385,247		
減価償却累計額		193,762	83,995	283,926	101,320	
(4) 土地	※1		923,084		748,618	
(5) その他		24,580		—		
減価償却累計額		20,110	4,470	—	—	
有形固定資産合計			1,883,753		1,862,434	18.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		219,067	
(2) その他			184,965		59,980	
無形固定資産合計			184,965		279,047	2.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,610,480		1,096,259	
(2) 投資不動産	※1	860,921		983,334		
減価償却累計額		235,900	625,020	280,087	703,247	
(3) その他			189,774		200,441	
(4) 貸倒引当金			△23,554		△8,731	
投資その他の資産合計			2,401,720	22.3	1,991,217	19.3
固定資産合計			4,470,439	41.5	4,132,699	40.0
資産合計			10,768,503	100.0	10,312,730	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	3,362,901		2,890,469	
2	※1	1,129,075		923,952	
3	※1	—		39,216	
4		35,222		130,446	
5		141,557		142,595	
6		—		26,500	
7		344,162		328,493	
		流動負債合計	46.5	4,481,673	43.4
II 固定負債					
1	※1	—		301,428	
2		342,267		114,181	
3		806,988		891,538	
4		30,938		110,501	
		固定負債合計	10.9	1,417,649	13.7
		負債合計	57.5	5,899,323	57.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		1,720,500	15.9	1,720,500	16.6
2		1,770,567	16.4	1,770,567	17.1
3		591,852	5.4	759,790	7.3
4		△6,419	△0.0	△9,664	△0.0
		株主資本合計	37.8	4,241,193	41.1
II 評価・換算差額等					
1		498,890	4.6	172,213	1.6
		評価・換算差額等合計	4.6	172,213	1.6
		純資産合計	42.4	4,413,407	42.7
		負債純資産合計	100.0	10,312,730	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,002,435	100.0		15,335,262	100.0
II 売上原価			10,187,240	67.9		9,968,738	65.0
売上総利益			4,815,194	32.0		5,366,524	34.9
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛・荷具材料費		319,306			325,848		
2 広告宣伝費		303,773			302,678		
3 雑給		715,527			873,925		
4 給料		1,332,033			1,286,947		
5 賞与引当金繰入額		—			26,500		
6 福利厚生費		278,077			262,917		
7 退職給付費用		175,495			129,052		
8 交際費		19,758			15,520		
9 貸倒引当金繰入額		—			7,873		
10 旅費交通費		236,313			201,054		
11 業務委託費		324,155			204,100		
12 賃借料		386,165			330,403		
13 消耗品費		99,832			105,571		
14 修繕費		108,249			85,275		
15 租税公課		74,494			54,102		
16 減価償却費		110,094			113,068		
17 その他の経費		301,510	4,784,786	31.8	312,429	4,637,270	30.2
営業利益			30,408	0.2		729,253	4.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,782			1,335		
2 受取配当金		11,270			13,170		
3 受取家賃		7,399			5,498		
4 投資不動産賃貸料		52,791			55,618		
5 雑収入		43,706	116,950	0.7	16,325	91,947	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		30,024		26,294	
2 社債利息		559		—	
3 商品廃棄損		—		24,273	
4 投資不動産減価償却費		10,641		12,398	
5 雑損失		5,022	46,247	3,282	66,249
経常利益			101,110		754,952
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	3,077,816		390	
2 投資有価証券売却益		890		—	
3 貸倒引当金戻入額		9,548		—	
4 ゴルフ会員権売却益		—		1,000	
5 保険解約益		15,382	3,103,638	—	1,390
VII 特別損失					
1 固定資産売却除却損	※2	100,076		13	
2 投資有価証券評価損		880		8,869	
3 役員退職慰労金		102,424		2,090	
4 特別退職金		4,298		73,522	
5 ゴルフ会員権評価損		12,225		—	
6 減損損失	※4	—		316,823	
7 商品処分損		411,041		94,317	
8 商品評価損		29,410		—	
9 会員権除却売却損		35,704		—	
10 保険解約損		36,440		—	
11 その他の特別損失	※3	26,041	758,542	5,665	501,302
税金等調整前当期純利益			2,446,206		255,040
法人税、住民税及び事業税		10,554		126,025	
法人税等調整額		—	10,554	△38,923	87,102
当期純利益			2,435,652		167,937

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,720,500	1,770,567	△1,843,799	△4,974	1,642,293
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,435,652		2,435,652
自己株式の取得				△1,445	△1,445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,435,652	△1,445	2,434,206
平成19年3月31日 残高（千円）	1,720,500	1,770,567	591,852	△6,419	4,076,500

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	632,816	632,816	2,275,110
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			2,435,652
自己株式の取得			△1,445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△133,925	△133,925	△133,925
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△133,925	△133,925	2,300,281
平成19年3月31日 残高（千円）	498,890	498,890	4,575,391

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,720,500	1,770,567	591,852	△6,419	4,076,500
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			167,937		167,937
自己株式の取得				△3,244	△3,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	167,937	△3,244	164,693
平成20年3月31日 残高（千円）	1,720,500	1,770,567	759,790	△9,664	4,241,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	498,890	498,890	4,575,391
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			167,937
自己株式の取得			△3,244
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△326,677	△326,677	△326,677
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△326,677	△326,677	△161,984
平成20年3月31日 残高（千円）	172,213	172,213	4,413,407

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,446,206	255,040
減価償却費		121,582	158,183
のれん償却額		11,841	38,813
貸倒引当金の減少額 (△)		△26,283	△16,246
賞与引当金の増加額		—	26,500
退職給付引当金の増加額		37,294	17,327
受取利息及び受取配当金		△13,052	△14,505
支払利息		30,024	26,294
社債利息		559	—
固定資産売却益		△3,077,816	△390
固定資産売却除却損		100,076	13
減損損失		—	316,823
特別退職金		4,298	73,522
投資有価証券売却損益		△890	—
投資不動産賃貸料		△52,791	△55,618
投資有価証券評価損		880	8,869
ゴルフ会員権評価損		12,225	—
会員権除却売却損		35,704	—
ゴルフ会員権売却益		—	△1,000
役員退職慰労金		102,424	2,090
商品処分損		411,041	94,317
商品評価損		29,411	—
売上債権の増加 (△) 及び減少額		△130,012	121,759
たな卸資産の増加額 (△)		△374,510	△126,155
仕入債務の減少額 (△)		△172,776	△565,643
保険積立金の減少額		156,487	—
未払事業所税の減少額 (△)		△2,397	△3,930
未払消費税等の増加及び減少額 (△)		54,329	△1,920
その他資産・その他負債の増減額 (純額)		82,061	△89,850
小計		△214,085	264,294

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		13,089	14,505
利息の支払額		△27,127	△31,448
役員退職慰労金の支払額		△102,424	△2,090
特別退職金の支払額		△363,238	△73,522
法人税等の支払額		△7,912	△10,589
営業活動によるキャッシュ・フロー		△701,697	161,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の引出しによる収入		110,100	3,902
有形固定資産の売却による収入		3,323,645	8,648
有形固定資産の取得による支出		△116,141	△37,696
無形固定資産の取得による支出		△13,033	△14,078
投資有価証券の売却による収入		1,782	1,502
投資有価証券の取得による支出		△46,878	△46,948
投資不動産の賃貸による収入		57,333	56,164
貸付による支出		△51,800	△50,000
貸付の回収による収入		20,056	9,011
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		9,264	17,897
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△17,194
その他投資の取得による支出		△22,010	△10
その他投資の売却による収入		948	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,273,266	△65,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,240,000	470,000
短期借入金の返済による支出		△3,158,079	△717,970
長期借入金の返済による支出		△287,000	△25,174
社債の償還による支出		△150,000	—
自己株式の取得による支出		△1,446	△1,442
その他		—	△8,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,356,525	△282,880
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		215,044	△187,592
VI 現金及び現金同等物の期首残高		152,376	367,420
VII 現金及び現金同等物の期末残高		367,420	179,828

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より1社増加しました結果、子会社は2社であります。 パロット株式会社 株式会社モノライフ	平成19年8月24日に新たにレインボーワールド株式会社、芝崎染工株式会社の株式を取得したことから、当連結会計年度より2社増加しました。 その後、レインボーワールド株式会社(合併存続会社)が、同じく連結子会社でありますパロット株式会社、芝崎染工株式会社(合併消滅会社)を、平成19年10月1日を期日として吸収合併しました結果、子会社は2社であります。 株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社
2 持分法の適用に関する事項	—————	—————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、子会社である株式会社モノライフの建物については一部、耐用年数10年の定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 什器備品 2年～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 製 品 総合原価計算による 仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による 貯蔵品 原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 什器備品 2年～20年

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15年～50年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,082,495千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>投資不動産 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>② 賞与引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>③ 退職給付引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額を損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理について 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,575,391千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産として表示しておりました「のれん」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「のれん」は106,570千円であります。 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」として表示しておりました「機械装置及び運搬具」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「機械装置及び運搬具」は4,470千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">732,875千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">902,049千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,161,796千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">606,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402,957千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">317,463千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">847,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164,963千円</td> </tr> </table>	建物	732,875千円	土地	902,049千円	投資有価証券	1,161,796千円	投資不動産	606,236千円	計	3,402,957千円	支払手形・買掛金	317,463千円	短期借入金	847,500千円	計	1,164,963千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">755,911千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">837,509千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">732,802千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">684,084千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,010,308千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">205,460千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,620千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,470千円</td> </tr> </table>	建物	755,911千円	土地	837,509千円	投資有価証券	732,802千円	投資不動産	684,084千円	計	3,010,308千円	支払手形・買掛金	205,460千円	短期借入金	900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	13,620千円	長期借入金	214,390千円	計	1,333,470千円
建物	732,875千円																																				
土地	902,049千円																																				
投資有価証券	1,161,796千円																																				
投資不動産	606,236千円																																				
計	3,402,957千円																																				
支払手形・買掛金	317,463千円																																				
短期借入金	847,500千円																																				
計	1,164,963千円																																				
建物	755,911千円																																				
土地	837,509千円																																				
投資有価証券	732,802千円																																				
投資不動産	684,084千円																																				
計	3,010,308千円																																				
支払手形・買掛金	205,460千円																																				
短期借入金	900,000千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	13,620千円																																				
長期借入金	214,390千円																																				
計	1,333,470千円																																				
<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形 (未取立手形)</td> <td style="text-align: right;">50,502千円</td> </tr> </table>	受取手形 (未取立手形)	50,502千円	<p>※2 _____</p>																																		
受取手形 (未取立手形)	50,502千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,077,816千円</td> </tr> </table>	土地	3,077,816千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table>	土地・建物	346千円	什器備品	44千円												
土地	3,077,816千円																		
土地・建物	346千円																		
什器備品	44千円																		
<p>※2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,588千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">1,751千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		土地	93,736千円	固定資産除却損		建物	4,588千円	什器備品	1,751千円	<p>※2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> </table>	固定資産売却損		建物	6千円	什器備品	7千円	固定資産除却損	_____
固定資産売却損																			
土地	93,736千円																		
固定資産除却損																			
建物	4,588千円																		
什器備品	1,751千円																		
固定資産売却損																			
建物	6千円																		
什器備品	7千円																		
固定資産除却損	_____																		
<p>※3 その他の特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社移転費用</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td>リース中途解約料</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td>修繕積立金</td> <td style="text-align: right;">6,388千円</td> </tr> <tr> <td>過年度減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>過年度源泉所得税</td> <td style="text-align: right;">16,081千円</td> </tr> </table>	子会社移転費用	3,009千円	リース中途解約料	484千円	修繕積立金	6,388千円	過年度減価償却費	77千円	過年度源泉所得税	16,081千円	<p>※3 その他の特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,957千円</td> </tr> <tr> <td>リース中途解約料</td> <td style="text-align: right;">883千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤収費用</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td>加算税</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table>	貸倒損失	2,957千円	リース中途解約料	883千円	店舗撤収費用	1,686千円	加算税	138千円
子会社移転費用	3,009千円																		
リース中途解約料	484千円																		
修繕積立金	6,388千円																		
過年度減価償却費	77千円																		
過年度源泉所得税	16,081千円																		
貸倒損失	2,957千円																		
リース中途解約料	883千円																		
店舗撤収費用	1,686千円																		
加算税	138千円																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失について 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="874 376 1407 521"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パロット(株) 横浜地区</td> <td>遊休・土地</td> <td>土地及び建 物等</td> <td>316,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社子会社であるパロット株式会社が合併し消滅会社となったため、同社が所有する固定資産が遊休資産となり減損損失を計上いたしました。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	パロット(株) 横浜地区	遊休・土地	土地及び建 物等	316,823
地域	用途	種類	減損損失 (千円)						
パロット(株) 横浜地区	遊休・土地	土地及び建 物等	316,823						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	42,726	6,286	—	49,012
合計	42,726	6,286	—	49,012

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	49,012	19,220	—	68,232
合計	49,012	19,220	—	68,232

(注) 自己株式の数の増加19,220株は、単元未満株式8,252株の買取りによるものと、新規連結子会社所有10,968株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	55	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">386,420</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,420</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	386,420	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,000	現金及び現金同等物	367,420	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">198,828</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,828</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	198,828	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,000	現金及び現金同等物	179,828																		
現金及び預金勘定	386,420																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,000																														
現金及び現金同等物	367,420																														
現金及び預金勘定	198,828																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,000																														
現金及び現金同等物	179,828																														
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,271</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,891</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">118,411</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△195,574</td> </tr> <tr> <td>株式会社モノライフの取得価額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>株式会社モノライフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社モノライフ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,264</td> </tr> </table>	流動資産	63,271	固定資産	13,891	のれん	118,411	流動負債	△195,574	株式会社モノライフの取得価額	—	株式会社モノライフの現金及び現金同等物	9,264	差引：株式会社モノライフ取得による収入	9,264	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">348,757</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">511,877</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">151,310</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△514,489</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△477,485</td> </tr> <tr> <td>芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,604</td> </tr> </table>	流動資産	348,757	固定資産	511,877	のれん	151,310	流動負債	△514,489	固定負債	△477,485	芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の取得価額	20,000	芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の現金及び現金同等物	24,604	差引：芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社取得による収入	4,604
流動資産	63,271																														
固定資産	13,891																														
のれん	118,411																														
流動負債	△195,574																														
株式会社モノライフの取得価額	—																														
株式会社モノライフの現金及び現金同等物	9,264																														
差引：株式会社モノライフ取得による収入	9,264																														
流動資産	348,757																														
固定資産	511,877																														
のれん	151,310																														
流動負債	△514,489																														
固定負債	△477,485																														
芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の取得価額	20,000																														
芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社の現金及び現金同等物	24,604																														
差引：芝崎染工株式会社・レインボーワールド株式会社取得による収入	4,604																														
<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>																														

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		108,138	55,538	52,600	建物及び 附属設備	16,000	1,333	14,666
		106,423	61,673	44,749	什器備品	110,767	42,129	68,637
		13,692	7,663	6,029	ソフトウェア	128,273	63,799	64,473
	合計	228,254	124,875	103,379	その他	3,436	1,947	1,489
					合計	258,477	109,210	149,267
	2	未経過リース料期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額		
		1年内		18,542千円		1年内		42,235千円
		1年超		41,836千円		1年超		110,764千円
		合計		60,378千円		合計		153,000千円
	3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
		支払リース料		24,565千円		支払リース料		47,181千円
		減価償却費相当額		21,835千円		減価償却費相当額		42,269千円
		支払利息相当額		2,745千円		支払利息相当額		4,773千円
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
	5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
	6	減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。			6	減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。		

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 672,081	1,518,452	846,370
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 16,143	10,930	△5,213
合計	688,225	1,529,383	841,157

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,782	890	—

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

81,096千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成20年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 489,493	803,398	313,905
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 235,308	211,764	△23,544
合計	724,801	1,015,163	290,361

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,502	—	—

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

81,096千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

なお、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年間資産残高のうち当社の掛金拠出割合(給与総額)に基づく期末の年金資産残高は、2,188,229千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

イ 退職給付債務	△939,753
ロ 年金資産	70,003
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△869,750
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	324,747
ホ 未認識数理計算上の差異	△259,632
ヘ 未認識過去勤務債務	△2,353
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△806,988

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

イ 勤務費用	58,975
ロ 利息費用	30,545
ハ 期待運用収益	△4,780
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	108,249
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△16,905
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△589
ト 小計	175,495
チ 厚生年金基金掛金	71,372
リ 退職給付費用合計	246,868

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(当連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	192,183,813 千円
年金財政計算上の給付債務の額	205,181,922 千円
差引額	<u>△12,998,108 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.12%

(注) 上記数値には、期中に脱退した連結子会社に係る掛金拠出割合0.05%が含まれております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,005,528千円(特別掛金収入現価26,594,990千円、評価損償却掛金収入現価4,410,538千円)及び別途積立金18,007,419千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)

	(単位:千円)
イ 退職給付債務	△1,083,627
ロ 年金資産	55,815
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△1,027,812</u>
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	213,087
ホ 未認識数理計算上の差異	△75,049
ヘ 未認識過去勤務債務	△1,764
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△891,538</u>

(注) 連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額55,793千円を退職給付債務より控除しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	(単位:千円)
イ 勤務費用	49,407
ロ 利息費用	23,493
ハ 期待運用収益	△1,329
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	107,396
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△49,326
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△589
ト 小計	<u>129,052</u>
チ 厚生年金基金掛金	64,195
リ 退職給付費用合計	<u>193,247</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.7%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	繰越欠損金 308,779		繰越欠損金 70,592
	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,201		未払事業税及び未払事業所税 14,001
	投資有価証券評価損 105,283		貸倒引当金損金算入限度超過額 792
	退職給付引当金損金算入限度超過額 327,998		賞与引当金 10,782
	減損損失 18,853		投資有価証券評価損 108,276
	その他 144,528		退職給付引当金損金算入限度超過額 362,767
	評価性引当額 <u>△916,644</u>		減損損失 188,038
	繰延税金資産の合計 <u>0</u>		その他 196,803
			評価性引当額 <u>△913,132</u>
	繰延税金負債		繰延税金資産の合計 <u>38,923</u>
	その他有価証券		繰延税金負債 (固定) との相殺額 <u>△3,966</u>
	評価差額金 342,267		繰延税金資産の純額 <u>34,957</u>
	繰延税金負債の合計 <u>342,267</u>		
	繰延税金負債の純額 <u>342,267</u>		繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金 <u>118,147</u>
			繰延税金負債の合計 <u>118,147</u>
			繰延税金資産 (固定) との相殺額 <u>△3,966</u>
			繰延税金負債の純額 <u>114,181</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 40.6		法定実効税率 40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
	住民税均等割 0.4		住民税均等割 5.7
	評価性引当金 △39.4		評価性引当金 △23.3
	その他 △1.8		のれん償却額 6.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.4</u>		未実現利益調整 4.2
			その他 <u>△1.8</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.1</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、一セグメント（日常品としての身の回り品）の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接18.8	なし	製品の仕入	商品仕入高	950,979	支払手形 買掛金	239,182 78,280
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	(被所有) 直接19.5 間接 1.5	役員3名	製品の仕入	商品仕入高	1,673,967	支払手形 買掛金	445,327 177,029

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引の決定方針等

(1) 市場価格を参考にして、決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	吉田久和	-	当社代表取締役	0.1	-	-	借上社宅の賃貸	2,340	-	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接18.8	なし	製品の仕入	商品仕入高	584,515	支払手形 買掛金	132,630 47,977
								当社銀行借入に対する債務保証	300,000	-	-
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	(被所有) 直接19.6 間接 1.5	役員2名	製品の仕入	商品仕入高	1,841,063	支払手形 買掛金	554,964 172,483

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引の決定方針等

(1) 市場価格を参考にして、決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1 株式会社モノライフ株式取得について</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容 被取得企業 株式会社モノライフ 事業内容 企画販売及び商品開発</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 服飾雑貨ブランドの商標権を取得し商圏の拡大を図るとともに、同社取扱主要商品の1つである「マイバッグ」等のエコロジー対応商品が環境保全に貢献すること等から、一層の企業成長と価値向上に繋がるものと判断いたしました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年10月26日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年10月1日から平成19年3月31日まで</p> <p>(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得株式数 400株 取得価額 無償 当社は、当該企業結合に際して、株式会社モノライフを子会社化後、運転資金の増加と経営基盤の強化を図る為に、株式取得後7千万円増資しております。</p> <p>(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>① のれん金額 118,411千円</p> <p>② 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>③ 償却方法及び期間 5年間で均等償却</p> <p>(9) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳 被取得企業(株式会社モノライフ)の資産及び負債</p> <table border="0"><tr><td>流動資産</td><td>63,271千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>13,891千円</td></tr><tr><td>資産計</td><td>77,162千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>195,574千円</td></tr><tr><td>負債計</td><td>195,574千円</td></tr></table> <p>(10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額 金額の重要性が乏しいため、記載をしております。</p>	流動資産	63,271千円	固定資産	13,891千円	資産計	77,162千円	流動負債	195,574千円	負債計	195,574千円	
流動資産	63,271千円										
固定資産	13,891千円										
資産計	77,162千円										
流動負債	195,574千円										
負債計	195,574千円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(注) 1 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。</p> <p>2 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>1 共通支配下の取引等関係</p> <p>当社は、平成19年8月24日にレインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社2社全株式の株式譲渡契約を締結し、平成19年9月10日に取得いたしました。</p> <p>その後、平成19年10月1日に子会社3社間の吸収合併をいたしました。</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>存続会社 レインボーワールド株式会社 事業内容 ハンカチーフ・スカーフ捺染製造</p> <p>消滅会社 パロット株式会社 事業内容 ハンカチーフ・スカーフ下請加工</p> <p>消滅会社 芝崎染工株式会社 事業内容 ハンカチーフ捺染</p> <p>(2)企業結合の法的形式</p> <p>吸収合併</p> <p>(3)結合後企業の名称</p> <p>レインボーワールド株式会社</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要</p> <p>激動する変化に対応できる経営の基盤づくりの一環として、川辺グループの安定的な生産ラインの確保と共に経営資源の集中化と合理化による経営の効率化を目指すものであります。</p> <p>(5)実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	246円50銭	1株当たり純資産額	238円02銭
1株当たり当期純利益	131円20銭	1株当たり当期純利益	9円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	2,435,652	167,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,435,652	167,937
期中平均株式数	18,563,758株	18,551,578株

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,129,075	923,952	2.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	39,216	3.74	—
その他有利子負債 機械装置未払金(1年以内)	—	12,000	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	301,428	3.74	平成25年
その他有利子負債 機械装置未払金(1年超)	—	66,000	—	平成26年
合計	1,129,075	1,342,596		—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	226,466	26,910	12,588	11,048
その他有利子負債	12,000	12,000	12,000	12,000
合計	238,466	38,910	24,588	23,048

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		276,309		154,179		
2 受取手形	※4	304,545		252,261		
3 売掛金		2,799,543		2,742,446		
4 商品		2,076,152		2,048,714		
5 貯蔵品		2,761		2,623		
6 前渡金		—		275		
7 前払費用	※2	328,648		420,082		
8 従業員短期貸付金		1,176		151		
9 関係会社短期貸付金		—		186,000		
10 未収入金	※2	49,325		10,180		
11 繰延税金資産		—		34,957		
12 その他	※2	63,814		67,063		
13 貸倒引当金		△8,000		△7,300		
流動資産合計		5,894,278	58.0	5,911,636	61.1	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	1,699,510		1,661,447		
減価償却累計額		1,048,348	651,161	1,059,935	601,512	
2 車輛及び運搬具		6,473		1,828		
減価償却累計額		4,479	1,994	838	990	
3 什器備品		265,588		275,448		
減価償却累計額		182,557	83,030	196,538	78,909	
4 土地	※1		544,298		483,223	
有形固定資産合計			1,280,484		1,164,635	12.0
(2) 無形固定資産						
1 意匠商標権			16,320		22,015	
2 ソフトウェア			43,488		18,325	
3 電話加入権			16,548		16,548	
無形固定資産合計			76,357		56,889	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		1,610,480		1,096,259	
2 関係会社株式			198,412		308,412	
3 出資金			430		230	
4 長期保証金			101,876		122,987	
5 従業員長期貸付金			490		503	
6 関係会社長期貸付金			305,000		244,000	
7 長期滞り債権			31,945		11,119	
8 長期前払費用			22,453		21,541	
9 投資不動産	※1	860,921		983,334		
減価償却累計額		235,900	625,020	280,087	703,247	
10 その他の投資			30,284		27,855	
11 貸倒引当金			△23,800		△7,506	
投資その他の資産合計			2,902,592	28.5	2,528,650	26.1
固定資産合計			4,259,435	41.9	3,750,175	38.8
資産合計			10,153,713	100.0	9,661,811	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1 ※2		2,279,776		1,910,284	
2 買掛金	※1 ※2		984,888		803,528	
3 短期借入金	※1		847,500		750,000	
4 未払金	※2		204,095		171,318	
5 未払費用	※2		132,804		133,902	
6 未払法人税等			34,997		129,433	
7 未払消費税等			78,223		79,211	
8 前受金			6,218		7,958	
9 預り金	※2		33,171		21,370	
10 賞与引当金			—		26,500	
11 その他の流動負債			9,607		13,308	
流動負債合計			4,611,283	45.4	4,046,815	41.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 繰延税金負債		342,267		114,181	
2 退職給付引当金		793,094		825,460	
3 その他の固定負債		30,938		38,768	
固定負債合計		1,166,299	11.4	978,411	10.1
負債合計		5,777,583	56.9	5,025,226	52.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,720,500	16.9	1,720,500	17.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,770,567		1,770,567	
資本剰余金合計		1,770,567	17.4	1,770,567	18.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		392,591		981,166	
利益剰余金合計		392,591	3.8	981,166	10.1
4 自己株式		△6,419	△0.0	△7,861	△0.0
株主資本合計		3,877,239	38.1	4,464,372	46.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		498,890	4.9	172,213	1.7
評価・換算差額等合計		498,890	4.9	172,213	1.7
純資産合計		4,376,129	43.0	4,636,585	47.9
負債純資産合計		10,153,713	100.0	9,661,811	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,848,133	100.0		15,046,045	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,075,387			2,076,152		
2 当期商品仕入高	※1	10,712,147			10,058,104		
合計		12,787,535			12,134,257		
3 他勘定振替高	※2	△428,755			△111,404		
4 商品期末たな卸高		2,076,152	10,282,627	69.2	2,048,714	9,974,138	66.2
売上総利益			4,565,506	30.7		5,071,907	33.7
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛及び荷具材料費		307,850			309,941		
2 広告宣伝費		304,296			304,331		
3 雑給		715,527			861,852		
4 給料		1,177,917			1,141,986		
5 役員報酬		46,436			48,195		
6 賞与引当金繰入額		—			26,500		
7 福利厚生費		261,426			249,815		
8 退職給付費用		170,761			121,994		
9 交際費		19,184			15,144		
10 貸倒引当金繰入額		—			7,125		
11 旅費交通費		225,553			189,741		
12 業務委託費		324,155			203,580		
13 賃借料		368,787			320,414		
14 消耗品費		97,961			100,109		
15 修繕費		102,717			78,453		
16 租税公課	※3	69,582			45,206		
17 減価償却費		97,337			103,103		
18 その他の経費		277,418	4,566,913	30.7	247,286	4,374,785	29.0
営業利益及び営業損失(△)			△1,407	△0.0		697,122	4.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	8,509			10,195		
2 受取配当金		11,270			13,169		
3 受取家賃		12,999			17,578		
4 投資不動産賃貸料		52,791			55,618		
5 雑収入	※5	45,103	130,674	0.8	27,399	123,961	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		24,020			14,093		
2 社債利息		559			—		
3 商品廃棄損		—			15,828		
4 投資不動産減価償却費		10,641			12,398		
5 雑損失		4,548	39,770	0.2	2,805	45,126	0.2
経常利益			89,495	0.6		775,957	5.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	3,077,816			—		
2 投資有価証券売却益		890			—		
3 貸倒引当金戻入額		9,379			—		
4 ゴルフ会員権売却益		—			1,000		
5 その他の特別利益		15,382	3,103,469	20.9	—	1,000	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※7	97,747			—		
2 投資有価証券評価損		880			8,869		
3 役員退職慰労金		101,800			2,090		
4 特別退職金		4,298			—		
5 会員権除却売却損		35,704			—		
6 商品処分損		397,128			86,690		
7 商品評価損		29,410			—		
8 保険解約損		36,440			—		
9 その他の特別損失	※8	35,180	738,589	4.9	4,644	102,293	0.6
税引前当期純利益			2,454,376	16.5		674,663	4.4
法人税、住民税及び事業税		10,329			125,012		
法人税等調整額		—	10,329	0.0	△38,923	86,088	0.5
当期純利益			2,444,047	16.4		588,575	3.9

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,720,500	1,770,567	1,770,567	△2,051,455	△2,051,455	△4,974	1,434,637
事業年度中の変動額							
当期純利益				2,444,047	2,444,047		2,444,047
自己株式の取得						△1,445	△1,445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,444,047	2,444,047	△1,445	2,442,601
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,720,500	1,770,567	1,770,567	392,591	392,591	△6,419	3,877,239

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	632,816	632,816	2,067,454
事業年度中の変動額			
当期純利益			2,444,047
自己株式の取得			△1,445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△133,925	△133,925	△133,925
事業年度中の変動額合計 (千円)	△133,925	△133,925	2,308,675
平成19年3月31日 残高 (千円)	498,890	498,890	4,376,129

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,720,500	1,770,567	1,770,567	392,591	392,591	△6,419	3,877,239
事業年度中の変動額							
当期純利益				588,575	588,575		588,575
自己株式の取得						△1,442	△1,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	588,575	588,575	△1,442	587,133
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,720,500	1,770,567	1,770,567	981,166	981,166	△7,861	4,464,372

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	498,890	498,890	4,376,129
事業年度中の変動額			
当期純利益			588,575
自己株式の取得			△1,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△326,677	△326,677	△326,677
事業年度中の変動額合計 (千円)	△326,677	△326,677	260,455
平成20年3月31日 残高 (千円)	172,213	172,213	4,636,585

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>子会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (ただし、商品のうち附属品等については、最終仕入原価法。)</p> <p>有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 什器備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用及びその他の投資： 定額法</p> <p>投資不動産： 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>子会社株式： 同左</p> <p>その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左 同左</p> <p>有形固定資産：同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 什器備品 2年～20年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>同左 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,065,440千円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,376,129千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(貸借対照表) —————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、当事業年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「関係会社短期貸付金」は39,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																																																														
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">531,036千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>529,262</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,161,796</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>606,236</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,828,331千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(")</td> </tr> </table> <p>は、支払手形239,182千円、買掛金78,280千円、短期借入金847,500千円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="width: 40%;">36,124千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>1,307</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>23,818</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>39,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>789,958</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>453,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,541</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 パロット株式会社の買入債務及び借入金に対する保証債務 217,385千円</p>	建物	531,036千円	(帳簿価額)	土地	529,262	(")	投資有価証券	1,161,796	(")	投資不動産	606,236	(")	計	2,828,331千円	(")	未収入金	36,124千円		立替金	1,307		前払費用	23,818		短期貸付金	39,000		支払手形	789,958		買掛金	453,096		未払金	2,263		預り金	2,541		<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">483,392千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>468,187</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>732,802</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>684,084</td> <td>(")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,368,466千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(")</td> </tr> </table> <p>は、支払手形132,630千円、買掛金47,977千円、短期借入金750,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="width: 40%;">595千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>38,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>29,358</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>687,595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>356,172</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>456</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,871</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,735</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 レインボーワールド株式会社の買入債務及び借入金に対する保証債務 478,164千円</p>	建物	483,392千円	(帳簿価額)	土地	468,187	(")	投資有価証券	732,802	(")	投資不動産	684,084	(")	計	2,368,466千円	(")	未収入金	595千円		立替金	38,394		前払費用	29,358		支払手形	687,595		買掛金	356,172		未払金	456		預り金	2,871		未払費用	1,735	
建物	531,036千円	(帳簿価額)																																																																													
土地	529,262	(")																																																																													
投資有価証券	1,161,796	(")																																																																													
投資不動産	606,236	(")																																																																													
計	2,828,331千円	(")																																																																													
未収入金	36,124千円																																																																														
立替金	1,307																																																																														
前払費用	23,818																																																																														
短期貸付金	39,000																																																																														
支払手形	789,958																																																																														
買掛金	453,096																																																																														
未払金	2,263																																																																														
預り金	2,541																																																																														
建物	483,392千円	(帳簿価額)																																																																													
土地	468,187	(")																																																																													
投資有価証券	732,802	(")																																																																													
投資不動産	684,084	(")																																																																													
計	2,368,466千円	(")																																																																													
未収入金	595千円																																																																														
立替金	38,394																																																																														
前払費用	29,358																																																																														
支払手形	687,595																																																																														
買掛金	356,172																																																																														
未払金	456																																																																														
預り金	2,871																																																																														
未払費用	1,735																																																																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 (未取立手形) 50,502千円	※4

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 このうち関係会社仕入高 4,376,714千円 ※2 このうち主なものは、宣伝用商品及び見本用商品他の振替であります。 ※3 租税公課の内訳 固定資産税 35,106千円 印紙税 4,722千円 外形標準課税 29,620千円 その他 132千円 計 69,582千円 ※4 このうち関係会社受取利息 8,109千円 ※5 このうち関係会社雑収入 19,460千円 ※6 固定資産売却益の内訳 土地 3,077,816千円 ※7 固定資産売却除却損の内訳 固定資産売却損 土地 93,736千円 固定資産除却損 什器備品 1,732千円 設備造作 2,278千円 ※8 その他の特別損失の内訳 ゴルフ会員権評価損 12,225千円 リース中途解約料 484千円 修繕積立金 6,388千円 過年度源泉所得税 16,081千円	※1 このうち関係会社仕入高 4,106,054千円 ※2 このうち主なものは、宣伝用商品及び見本用商品他の振替であります。 ※3 租税公課の内訳 固定資産税 22,603千円 印紙税 2,246千円 外形標準課税 19,624千円 その他 732千円 計 45,206千円 ※4 このうち関係会社受取利息 9,529千円 ※5 このうち関係会社雑収入 24,262千円 ※6 固定資産売却益の内訳 _____ ※7 固定資産売却除却損の内訳 固定資産売却損 _____ 固定資産除却損 _____ ※8 その他の特別損失の内訳 貸倒損失 2,957千円 店舗撤収費用 1,686千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	42,726	6,286	—	49,012
合計	42,726	6,286	—	49,012

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	49,012	8,252	—	57,264
合計	49,012	8,252	—	57,264

（注）自己株式の数の増加8,252株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td>103,065</td> <td>54,039</td> <td>49,025</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,423</td> <td>61,673</td> <td>44,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,020</td> <td>4,739</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,508</td> <td>120,451</td> <td>96,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	什器備品	103,065	54,039	49,025	ソフトウェア	106,423	61,673	44,749	その他	7,020	4,739	2,280	合計	216,508	120,451	96,056	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び附属設備</td> <td>16,000</td> <td>1,333</td> <td>14,666</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>105,719</td> <td>39,839</td> <td>65,880</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,273</td> <td>63,799</td> <td>64,473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,436</td> <td>1,947</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,429</td> <td>106,919</td> <td>146,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	建物及び附属設備	16,000	1,333	14,666	什器備品	105,719	39,839	65,880	ソフトウェア	128,273	63,799	64,473	その他	3,436	1,947	1,489	合計	253,429	106,919	146,510
		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																										
什器備品	103,065	54,039	49,025																																											
ソフトウェア	106,423	61,673	44,749																																											
その他	7,020	4,739	2,280																																											
合計	216,508	120,451	96,056																																											
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																											
建物及び附属設備	16,000	1,333	14,666																																											
什器備品	105,719	39,839	65,880																																											
ソフトウェア	128,273	63,799	64,473																																											
その他	3,436	1,947	1,489																																											
合計	253,429	106,919	146,510																																											
	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>16,541千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>36,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,497千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	16,541千円	一年超	36,955千円	合計	53,497千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>41,223千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>108,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,120千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	41,223千円	一年超	108,897千円	合計	150,120千円																																
一年内	16,541千円																																													
一年超	36,955千円																																													
合計	53,497千円																																													
一年内	41,223千円																																													
一年超	108,897千円																																													
合計	150,120千円																																													
	<p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,828千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,509千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,438千円	減価償却費相当額	19,828千円	支払利息相当額	2,509千円	<p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,608千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,050千円	減価償却費相当額	41,260千円	支払利息相当額	4,608千円																																
支払リース料	22,438千円																																													
減価償却費相当額	19,828千円																																													
支払利息相当額	2,509千円																																													
支払リース料	46,050千円																																													
減価償却費相当額	41,260千円																																													
支払利息相当額	4,608千円																																													
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																												
	<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																												
	<p>6 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>6 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																												

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：千円)</p> <p>繰越欠損金 179,614</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 11,179</p> <p>投資有価証券評価損 105,283</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 322,710</p> <p>減損損失 16,835</p> <p>その他 143,896</p> <p>評価性引当金 <u>△779,519</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u>0</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券</p> <p>評価差額金 <u>342,267</u></p> <p>繰延税金負債の合計 <u>342,267</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>342,267</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：千円)</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 14,001</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 792</p> <p>賞与引当金 10,782</p> <p>投資有価証券評価損 108,276</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 335,879</p> <p>減損損失 16,835</p> <p>その他 143,489</p> <p>評価性引当金 <u>△591,134</u></p> <p>繰延税金資産の合計 <u>38,923</u></p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺額 <u>△3,966</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>34,957</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>118,147</u></p> <p>繰延税金負債の合計 <u>118,147</u></p> <p>繰延税金資産（固定）との相殺額 <u>△3,966</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>114,181</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>評価性引当金 <u>△41.3</u></p> <p>その他 <u>0.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.4</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>評価性引当金 <u>△30.2</u></p> <p>その他 <u>△0.6</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>12.7</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 株式会社モノライフ株式取得について 連結財務諸表の注記に記載しているため、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 共通支配下の取引等関係 連結財務諸表の注記に記載しているため、注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	235円77銭	1株当たり純資産額	249円91銭
1株当たり当期純利益	131円65銭	1株当たり当期純利益	31円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	2,444,047	588,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,444,047	588,575
期中平均株式数	18,563,758株	18,557,092株

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)高島屋	145,660	163,285
		J. フロント リテイリング(株)	274,774	174,756
		(株)みずほフィナンシャルグループ	294	107,529
		(株)三越	231,224	89,946
		(株)しまむら	10,292	87,896
		(株)伊勢丹	67,784	78,494
		国際経営(株)	20,000	62,000
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,489	43,722
		(株)千趣会	49,404	40,264
		(株)松屋	12,100	28,979
		東京急行電鉄(株)	53,000	26,924
		(株)資生堂	10,000	26,350
		ユニー(株)	24,540	23,411
		イオン(株)	16,707	19,848
		その他20銘柄	322,815	122,849
		計	1,256,087	1,096,259

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,699,510	18,096	56,159	1,661,447	1,059,935	—	43,374	601,512
車輛及び運搬具	6,473	—	4,645	1,828	838	—	771	990
什器備品	265,588	10,537	677	275,448	196,538	—	14,658	78,909
土地	544,298	—	61,074	483,223	—	—	—	483,223
有形固定資産計	2,515,870	28,633	122,557	2,421,947	1,257,311	—	58,804	1,164,635
無形固定資産								
意匠商標権	26,054	8,439	1,657	32,836	10,821	—	2,744	22,015
ソフトウェア	153,887	5,435	4,730	154,593	136,268	—	30,599	18,325
電話加入権	16,548	—	—	16,548	—	—	—	16,548
無形固定資産計	196,490	13,875	6,387	203,978	147,089	—	33,343	56,889
投資その他の資産								
長期前払費用	71,392	9,721	17,495	63,618	42,077	—	10,630	21,541
投資不動産	860,921	122,413	—	983,334	280,087	—	12,398	703,247
その他投資	3,337	800	1,175	2,962	1,734	—	1,144	1,227
投資その他の資産計	935,650	132,935	18,670	1,049,915	323,900	—	24,172	726,015

- (注) 1 その他投資は、法人税法の償却対象分のみ記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。
- 2 投資不動産の増加は、賃貸面積の増加によるものであります。
- 3 意匠商標権の当期償却額には、仕入高に含めて表示している「GUGU WORLD商標権」819千円が含まれておりますので、損益計算書の減価償却費とは一致しておりません。
- 4 ソフトウェアの増加は、プログラムとシステムの開発費です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,800	7,125	23,702	417	14,806
賞与引当金	—	26,500	—	—	26,500

- (注) ※1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,697
預金の種類	
当座預金	43,060
普通預金	87,177
定期預金	19,000
郵便振替貯金	3,244
小計	152,482
計	154,179

② 受取手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
(株)藤崎	29,692	(株)トキハインダストリー	8,600
ユニー(株)	23,680	(株)伊予鉄高島屋	8,500
(株)トキハ	20,058	(株)丸井今井	8,434
(株)福屋	13,790	(株)ヒロカネ	7,626
(株)ハーモニック	13,524	その他	108,362
(株)八木橋	9,993	計	252,261

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形 (千円)
平成20年4月	106,506
5月	89,448
6月	56,189
7月	118
計	252,261

③ 売掛金

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
㈱高島屋	259,774	㈱伊勢丹	95,168
イオン㈱	238,035	㈱そごう	81,872
㈱丸井	135,824	㈱西武百貨店	71,640
㈱イトーヨーカ堂	134,461	㈱しまむら	68,965
㈱大丸	116,309	その他	1,429,864
㈱三越	110,528	計	2,742,446

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期 平成19年4月～平成20年3月		当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 (日) (A) + (D) $\frac{2}{(B) \div 366}$
	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)			
2,799,543	15,719,803	15,776,901	2,742,446	85.1	64.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額 (千円)
ハンカチーフ	1,269,499
スカーフ	624,893
タオル	24,120
その他	130,200
計	2,048,714

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
荷具材料費他	2,623
計	2,623

⑥ 支払手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
一広(株)	554,964	丸真(株)	67,097
井藤繊維(株)	221,601	(株)タイム	64,586
伊藤忠商事(株)	132,630	ホリゾン(有)	60,208
(株)ソルティー	126,828	(株)ビクトリヤ	47,884
(株)藤高	102,988	その他	448,155
(株)丸加	83,337	計	1,910,284

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	520,000
5月	404,996
6月	985,287
計	1,910,284

⑦ 買掛金

主要相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
一広(株)	172,483	(株)藤高	26,414
レインボーワールド(株)	124,660	(株)タオール美術館	23,839
伊藤忠商事(株)	47,977	(株)ロマン	19,053
井藤繊維(株)	45,492	山本光学(株)	18,381
(株)平井商店	39,915	その他	254,629
(株)ソルティー	30,679	計	803,528

⑧ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)伊予銀行	300,000
(株)あおぞら銀行	100,000
(株)千葉銀行	50,000
計	750,000

⑨ 退職給付引当金

摘要	金額 (千円)
退職給付債務	1,017,549
年金資産	△55,815
会計基準変更時差異の未処理額	△213,087
未認識数理計算上の差異	75,049
未認識過去勤務債務	1,764
計	825,460

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社各営業所及び取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主に対し、下記の基準により、各々の小売値相当の自社製品の贈呈。 1,000株以上の株主 2,000円 3,000株以上の株主 5,000円 5,000株以上の株主 7,000円 10,000株以上の株主 10,000円

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年11月19日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月19日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月19日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月21日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月22日関東財務局に提出

平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注記文) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注記文) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注記文) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注記文) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。